

財産債務調書FAQ 問対応表

FAQ (令和5年4月)	旧FAQ (令和3年12月)
<p>Q 1 財産債務調書制度の概要について教えてください。</p> <p>2 財産債務調書を提出しなければならない場合について、具体的に教えてください。</p> <p>3 その年の12月31日において保有する財産の価額の合計額の算定に当たって、含み損がある信用取引等やデリバティブ取引に係る権利の価額も含める必要がありますか。</p> <p>4 財産債務調書は、住所地を所轄する税務署長に提出すればよいのですか。</p> <p>5 財産債務調書には、氏名、住所（又は居所等）及びマイナンバー（個人番号）のほか、財産の種類、数量、価額、所在並びに債務の金額等を記載することとされていますが、記載事項を具体的に教えてください。</p> <p>6 財産債務調書に記載する財産の種類、数量、価額、所在並びに債務の金額等は、その財産債務の用途別（一般用及び事業用の別）に記載することとされています。保有する財産債務の用途が「一般用」であるのか、「事業用」であるのかについては、どのように判定すればよいのですか。</p> <p>7 財産債務の用途が「一般用」及び「事業用」の兼用である場合、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。</p> <p>8 財産債務調書に記載する財産の「所在」は、どのように判定するのですか。 【旧Q13、14を統合】</p> <p>9 財産債務調書に記載する財産の価額は、その年の12月31日における時価によらなければならないのですか。</p> <p>10 財産の「時価」とは、どのような価額をいうのですか。</p> <p>11 財産の「見積価額」とは、どのような価額をいうのですか。また、財産の「見積価額」の合理的な算定方法について、財産の種類ごとに具体的に教えてください。 【旧Q22、24を統合】</p> <p>12 財産債務調書に記載する財産の価額は、財産評価基本通達で定める方法により評価した価額でもよいのですか。</p> <p>13 個人で事業を営んでいます。12月31日現在の売掛金が多数あります。これらの売掛金についても所在別に記載する必要がありますか。</p>	<p>Q 1 財産債務調書制度の概要について教えてください。</p> <p>2 財産債務調書を提出しなければならない場合について、具体的に教えてください。</p> <p>3 12月31日において保有する財産の価額の合計額が3億円以上であるかどうか又は国外転出特例対象財産の価額の合計額が1億円以上であるかどうかを判定するに当たって、含み損があるデリバティブ取引に係る権利の価額も含める必要がありますか。  (新設)</p> <p>4 財産債務調書には、氏名、住所（又は居所等）及びマイナンバー（個人番号）のほか、財産の種類、数量、価額、所在並びに債務の金額等を記載することとされていますが、記載事項を具体的に教えてください。</p> <p>5 財産債務調書に記載する財産の種類、数量、価額、所在並びに債務の金額等は、その財産債務の用途別（一般用及び事業用の別）に記載することとされています。保有する財産債務の用途が「一般用」であるのか、「事業用」であるのかについては、どのように判定すればよいのですか。</p> <p>6 財産債務の用途が「一般用」及び「事業用」の兼用である場合、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。</p> <p>13 財産債務調書に記載する「財産」の所在は、どのように判定するのですか。</p> <p>14 財産の所在について、基本的には相続税法第10条第1項及び第2項の規定により判定することですが、相続税法以外の規定により所在を判定する財産もあるのですか。</p> <p>20 財産債務調書に記載する財産の価額は、その年の12月31日における時価によらなければならないのですか。</p> <p>21 財産の「時価」とは、どのような価額をいうのですか。</p> <p>22 財産の「見積価額」とは、どのような価額をいうのですか。</p> <p>24 財産の「見積価額」の合理的な算定方法について、財産の種類ごとに具体的に教えてください。</p> <p>23 財産債務調書に記載する財産の価額は、財産評価基本通達で定める方法により評価した価額でもよいのですか。</p> <p>11 個人で事業を営んでいます。12月31日現在の事業上の売掛金が多数あります。これらの売掛金についても所在別に記載する必要がありますか。</p>

FAQ (令和5年4月)	旧FAQ (令和3年12月)
<p>14 不動産賃貸業を営んでいます。12月31日現在の未払金や預り保証金が多数あります。これらの債務についても所在別に記載する必要がありますか。</p> <p>15 不動産賃貸業を営んでいます。所得税の確定申告において、国内に所在する賃貸用建物を青色申告決算書(又は収支内訳書)の「減価償却費の計算」欄に減価償却資産として記載していますが、この場合、財産債務調書にも同じ内容を記載する必要がありますか。</p> <p>16 外国に別荘を保有していますが、その別荘は配偶者との共有財産として取得しており、持分が明らかではありません。このような財産の価額はどのような方法で算定すればよいのですか。</p> <p>17 財産債務調書の提出義務の判断に当たって、財産の相続があった場合におけるその価額の算定方法について教えてください。</p> <p>18 昨年、親が亡くなったため、親の財産を相続する予定です。昨年の12月31日において自分自身が保有している財産の価額の合計額では財産債務調書の提出義務者になりませんが、親から相続する予定の財産の価額を合わせると、財産債務調書の提出義務者になると思われます。この場合、財産債務調書を提出する必要はありますか。なお、その他は財産債務調書の提出要件を満たしています。</p> <p>19 財産債務調書に記載する財産の価額は邦貨(円)によることとされていますが、外貨で表示されている財産の価額はどのような方法で邦貨に換算すればよいのですか。 【旧Q42、45を統合】</p> <p>20 「国外財産調書」を提出する場合でも、財産債務調書の提出義務者に該当する場合は、財産債務調書を提出する必要があるのですか。</p> <p>21 借地権を有していますが、財産債務調書にはこの借地権をどのように記載すればよいのですか。</p> <p>22 避暑用のリゾートマンション(土地付建物)を保有しています。売買契約書を確認しても「土地」と「建物」の価額に区分することができません。このような財産の場合、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。</p> <p>23 預入高が50万円未満の預金口座を複数保有していますが、この預金口座について全て記載する必要がありますか。</p> <p>24 有価証券等の所在は、具体的にどのように記載するのですか。</p>	<p>12 不動産賃貸業を営んでいます。12月31日現在の未払金や預り保証金が多数あります。これらの債務についても所在別に記載する必要がありますか。</p> <p>(新設)</p> <p>38 外国に別荘を保有していますが、その別荘は配偶者との共有財産として取得しており、持分が明らかではありません。このような財産の価額はどのような方法で算定すればよいのですか。</p> <p>39 財産債務調書の提出義務の判断に当たって、財産の相続があった場合におけるその価額の算定方法について教えてください。</p> <p>40 昨年親が亡くなったため、親の財産を相続する予定です。昨年12月31日において自分自身が保有している財産の価額の合計額が8,000万円あり、総所得金額は2,000万円を超えています。相続する財産の価額については、確定していませんが、3億円以上あると思われます。この場合、財産債務調書の提出義務はありますか。</p> <p>42 財産債務調書に記載する財産の価額は邦貨(円)によることとされていますが、外貨で表示されている財産の価額はどのような方法で邦貨に換算すればよいのですか。</p> <p>45 財産債務調書に記載する債務の金額は邦貨(円)によることとされていますが、外貨で表示されている債務の金額はどのような方法で邦貨に換算すればよいのですか。</p> <p>19 「国外財産調書」を提出する場合でも、所得金額が2,000万円を超え、かつ、保有する財産の価額の合計額が3億円以上又は国外転出特例対象財産の価額の合計額が1億円以上である場合は、財産債務調書を提出する必要があるのですか。</p> <p>16 借地権を保有していますが、財産債務調書にはこの借地権をどのように記載すればよいのですか。</p> <p>7 避暑用のリゾートマンション(土地付建物)を保有しています。売買契約書を確認しても「土地」と「建物」の価額に区分することができません。このような財産の場合、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。</p> <p>(新設)</p> <p>15 有価証券等の所在は、具体的にどのように記載するのですか。</p>

FAQ（令和5年4月）	旧FAQ（令和3年12月）
25 証券会社に特定口座を開設しています。この口座内で保有する上場株式等については財産債務調書にどのように記載すればよいのですか。	8 証券会社に特定口座を開設しています。この口座内で保有する上場株式等については、財産債務調書にどのように記載すればよいのですか。
26 証券会社に非課税口座を開設しています。この口座内で保有する上場株式等については、財産債務調書にどのように記載すればよいのですか。	9 証券会社に非課税口座を開設しています。この口座内で保有する上場株式等については、財産債務調書にどのように記載すればよいのですか。
27 ストックオプションに関する権利を保有していますが、その価額はどのように算定すればよいのですか。	26 ストックオプションに関する権利を保有していますが、その価額はどのように算定すればよいのですか。
28 財産債務調書には、有価証券等の取得価額を記載する必要があるとのことですが、どのように取得価額を算定すればよいのですか。	27 財産債務調書には、有価証券等の取得価額を記載する必要があるとのことですが、どのように取得価額を算定すればよいのですか。
29 小口の未収入金が複数ある場合に、この内容について全て記載する必要がありますか。	(新設)
30 自宅に多数の家庭用動産を保有しています。この家庭用動産について、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。	29 自宅に多数の家庭用動産を保有しています。この家庭用動産について、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。
31 自宅に多数の指輪やネックレスなどを保有しています（事業用ではありません。）。この場合、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。	30 自宅に多数の指輪やネックレスなどを所有しています（事業用ではありません。）。この場合、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。
32 生命保険に加入していますが、この生命保険の価額はどのように算定すればよいのですか。なお、加入している生命保険契約は満期返戻金のあるものです。	31 生命保険に加入していますが、この生命保険の価額はどのように算定すればよいのですか。 なお、加入している生命保険契約は満期返戻金のあるものです。
33 生命保険契約に基づく定期金（年金）を受け取っていますが、その価額はどのように算定すればよいのですか。	32 生命保険契約に基づく定期金（年金）を受け取っていますが、その価額はどのように算定すればよいのですか。
34 リゾート施設を利用するための会員権を保有しています。会員権を取得する際に、リゾート施設経営会社に預託金を支払っていますが、この預託金も財産債務調書への記載の対象になりますか。	35 リゾート施設を利用するための会員権を保有しています。会員権を取得する際に、リゾート施設経営会社に預託金を支払っていますが、この預託金も財産債務調書への記載の対象になりますか。
35 不動産投資を目的とした民法上の組合に対して出資していますが、財産債務調書には出資額を記載すればよいのですか。	33 不動産投資を目的とした民法上の組合に対して出資していますが、財産債務調書には出資額を記載すればよいのですか。
36 保有している国債を金融機関に信託して運用しています。このような財産の価額は、どのような方法で算定すればよいのですか。	34 保有している国債を金融機関に信託して運用しています。このような財産の価額は、どのような方法で算定すればよいのですか。
37 特許権（無体財産権）を保有していますが、その価額はどのような方法で算定すればよいのですか。	36 特許権（無体財産権）を保有していますが、その価額はどのような方法で算定すればよいのですか。
38 国内外の暗号資産取引所に暗号資産を保有しています。暗号資産は財産債務調書への記載の対象になりますか。	10 国内外の暗号資産取引所に暗号資産を保有しています。暗号資産は財産債務調書への記載の対象になりますか。
39 暗号資産の価額は、どのように記載すればよいのですか。	37 暗号資産の価額は、どのように記載すればよいのですか。

FAQ（令和5年4月）	旧FAQ（令和3年12月）
40 国内外のマーケットプレイスで購入したNFTを保有しています。NFTは財産債務調書への記載の対象になりますか。	（新設）
41 NFTの価額は、どのように記載すればよいのですか。	（新設）
42 先物取引を行うに当たり、保有するA社の株式（上場株式）を委託証拠金として証券会社に預託しました。この預託した株式について、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。	17 先物取引を行うに当たり、保有するA社の株式（上場株式）を委託証拠金として証券会社に預託しました。この預託した株式について、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。
43 「債務」に係る所在については、財産債務調書にどのように記載するのですか。	18 「債務」に係る所在については、財産債務調書にどのように記載するのですか。
44 債務の「金額」とは、どのような金額をいうのですか。	43 債務の「金額」とは、どのような金額をいうのですか。
45 財産を金融機関からの借入金で取得している場合、その財産の価額の算定に当たり、借入金元本を差し引いてよいのですか。	41 財産を金融機関からの借入金で取得している場合、その財産の価額の算定に当たり、借入金元本を差し引いてよいのですか。
46 金融機関からの借入金について連帯して債務を負っている場合、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。	44 金融機関からの借入金について連帯して債務を負っている場合、財産債務調書にはどのように記載すればよいのですか。
47 財産債務調書を提出している場合等の過少申告加算税等の特例措置について教えてください。	46 財産債務調書の提出等をしている場合の過少申告加算税等の特例措置について教えてください。
48 所得税の申告漏れが生じた場合の過少申告加算税等の加重措置の適用要件について教えてください。	47 所得税等の申告漏れが生じた場合の過少申告加算税等の加重措置の適用要件について教えてください。
49 過少申告加算税等の特例措置における「財産債務に係る所得税の申告漏れ」とは、具体的にどのようなことをいうのですか。	48 過少申告加算税等の加重措置における、「財産債務に係る所得税等の申告漏れ」とは、具体的にどのようなことをいうのですか。
50 所得税の税務調査の際に、財産債務調書に記載すべき相続した財産に係る申告漏れを指摘されました。この場合の過少申告加算税等の加重措置の適用がない「相続財産債務を有する者の責めに帰すべき事由がない場合」とは具体的にどういった場合が該当するのか教えてください。	49 所得税の税務調査の際に、財産債務調書に記載すべき相続した財産に係る申告漏れを指摘されました。この場合の過少申告加算税等の加重措置の適用がない「相続財産債務を有する者の責めに帰すべき事由がない場合」とは具体的にどういった場合が該当するのか教えてください。
51 X1～X3年の各年分の所得税の税務調査において、X1年に相続した財産（以下この間において「相続財産」といいます。）Cに係る所得について申告漏れを指摘されました。各年の状況は次のとおりですが、いずれの年分も財産債務調書を提出していません。この場合の相続財産Cに係る所得の申告漏れに対する過少申告加算税等の加重措置の適用について教えてください。	50 所得税の税務調査の際に、一昨年相続した相続財産について申告漏れを指摘されました。昨年の12月31日において保有している財産は、その存在を把握していた相続財産A（価額4億円）及びその存在を知り得ることが困難であると認められる相続財産B（価額4億円）のみです。昨年分の総所得金額及び山林所得金額の合計額が3,000万円である場合で、昨年分の財産債務調書を提出していなかったときに、相続財産Bに係る所得の申告漏れに対する過少申告加算税等の加重措置の適用について教えてください。
52 令和5年中に国内で保有していた株式の全てを譲渡し、これに伴い生じた所得の申告漏れがあった場合、過少申告加算税等の加重措置の適用を判断すべき財産債務調書は、どの年分の財産債務調書になりますか。	51 令和3年中に国内で保有していたB社株式の全てを譲渡し、これに伴い生じた所得の申告漏れがあった場合、過少申告加算税等の加重措置の適用を判断すべき財産債務調書は、どの年分の財産債務調書になりますか。

F A Q (令和5年4月)	旧F A Q (令和3年12月)
<p>53 提出期限内に財産債務調書を提出することができなかった場合、過少申告加算税等に係る軽減措置の適用を受けることはできないのですか。</p> <p>54 提出した財産債務調書の記載内容に誤りのあった場合の訂正方法について教えてください。</p> <p>55 財産債務調書は電子申告でも提出することができますか。</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p>	<p>52 提出期限内に財産債務調書を提出することができなかった場合、過少申告加算税等に係る軽減措置の適用を受けることはできないのですか。</p> <p>53 提出した財産債務調書の記載内容に誤りのあった場合の訂正方法について教えてください。</p> <p>(新設)</p> <p>25 金融商品取引所等に上場等していない法人の株式を保有しています。その法人の決算期は毎年12月末ですが、各期の決算が確定する時期が翌年の3月末です。この場合、この株式の見積価額をどのように算定すればよいのですか。</p> <p>28 匿名組合に出資をしています。その匿名組合の計算期間は毎年12月末日に終了しますが、計算書は翌年の3月末に送付されています。この場合、その出資の持分の見積価額をどのように算定すればよいのですか。</p>